

# 極めて長期にわたる経済成長

現代世界における経済の幸運は当然のことではない



ジョン・メイナード・ケインズはかつて単刀直入にこう言いました。「長期的には我々はみな死んでしまう。」それは確かに真実ですが、「長期」の概念は人間の平均寿命と定義すべきでしょうか。人口高齢化や持続的成長の課題といった、私たちが現在直面している問題は、ほんの数百年単位では理解することはできません。経済や社会の変化は数世紀前にさかのぼることもあります。

2010年に亡くなったアンガス・マディソン教授はこのことを理解し、経済活動の「ペースとパターン」には深い歴史的起源があると考えていました。マディソン教授は「定量化を好む」高名な経済史専門家として、現代における重要な経済的資料の1つであるデータベースを作成しました。このデータベースにおいては、世界経済の規模や成長率を紀元1年までさかのぼって計算し、過去を再現しようとした。

そこから出てきた結果は、信じられないほどのサクセス・ストーリーでした。マディソン教授の試算によると、西暦1000年代の間に人口は23倍、1人当たり所得は14倍に増加しています。それ以前の西暦1~1000年の間の人口増加は6倍に留まっており、1人当たりGDPは実のところ、西暦1年から微減となっています。

## 大いなる富裕化

驚くべきことに、1000年から1820年頃までは開発の歩みは遅く、世界銀行が1日当たり1.25ドル以下と定める極度の貧困状態はほとんどの人にとっての現実でした。生活水準と平均寿命が飛躍的に向上したのは1820年以降です。著名な経済学者のディアドラ・マクロスキーはこの期間を「大いなる富裕化」と呼んでいます。この富裕化

は正確にはどの程度の規模だったのでしょうか。過去2010年間に於ける1人当たりGDPの伸びを24時間時計で表すと、うち80%は夜中の12時直前の40分間に創出されたこととなります。

とはいえ、それ以前は成長がなかったという訳ではありません。マディソン教授は、経済は何もないところからは「急成長」しないと考えていました。同教授の研究では、「なぜ一部の国では急成長や高い所得水準となったのかについて説明」しようと試みました。欧州では、成長の近因(雇用や物的資本、人的資本、土地などの直接測定可能な経済データ)と遠因(制度、政治、社会、文化)が複雑に交差しつつ、何世紀にもわたり蓄積されました。その蓄積が最終的に生産性の急増をもたらし、1500年頃以降、経済的覇権が中国から欧州へと移ることとなりました。

1820年以前は、各国間の技術力には大きな違いがありましたが、平均的な生活水準は同様の水準となっていました。これは技術的に進んだ国々において人口密度が上昇していたためです。パイの規模が拡大する一方、それを食べる人の数も増えた結果、1人当たりの分け前は依然として少ないままでした。

マディソン教授のデータによると、1820年における最富裕地域の1人当たりGDPは、最貧地域の3倍となっていました。それ以降、その差は拡大しています。2001年までに最富裕地域と最貧地域の格差は18倍に広がりました。

この格差拡大を助長しているのは、次の2つの傾向です。第一に、先進国の生産性がそれ以外の国を大幅に上回り、パイの規模が拡大したことです。第二に、先進国では人口増加が19世紀にピークを迎え(戦後のベビーブームを除く)、その後は減少基調にあるため、西欧諸国は人口ボーナスの恩恵を受けたことがあります。

人口規模が安定し、生産性が向上したことにより、1人当たりのパイの分け前は増えました。出生率の低下と寿命の増加も人的資本の蓄積にプラスの影響をもたらしました。つまり、子供の数が減少することにより、親の世代は子供1人当たりにより多くの資源を投入できるということです。その結果、労働生産性はさらに向上し、パイの規模もさらに大きくなったのです。

## 衰退の時代

歴史とは皮肉なもので、過去2世紀間における西洋諸国の経済的成功を示す生産性と人口動態という2つの要因が、現在その富を脅かしています。今後労働者数が減少へと向かうことにより、1人当たりの利用可能な財・サービスも縮小していくでしょう。労働力人口の縮小と寿命の伸びにより、消費者の数は一定を保ち続けます。その結果おおよそ同じ数の人々に行きわたる1人当たりのパイはこれまでよりも小さくなります。

この減少幅は相当大きなものとなる可能性があります。その他のすべての要素(1時間当たりの生産量、労働時間、労働参加率)が同水準になると仮定して、ドイツの場合は1人当たりGDPが2035年までに15%目減りするおそれがあります。このパターンは、その他の経済が成熟した国々についても同様です。

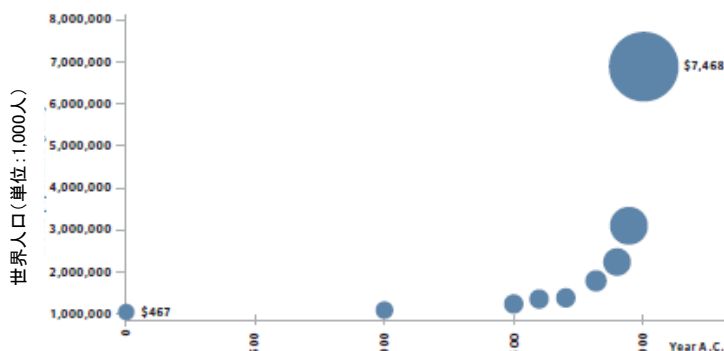
各国政府は、有効活用されていない高齢者や女性のスキルの活用による労働力人口の拡大政策を通じて、これに対処することができるでしょう。より多くの労働者が法定定年年齢まで働き続けければ、現在の1人当たりGDPの水準を当面維持することができるでしょう。同様に、女性の労働参加を促すことにより、高齢化が潜在的経済成長に及ぼす影響を軽減することが可能でしょう。

もう一つのカギは労働生産性の向上です。たとえばドイツが現在の1人当たりGDPの水準を維持するには、2035年までに労働者の1時間当たり生産量を17%増加させる必要があります。これを達成することは困難です。17%というと、1870~1990年における平均生産量の増加率に当たります。さらに現在は、目標のベースラインが上がっています。生産性の限界をさらに挙げていくには、協調的な努力が必要とされるでしょう。

2世紀にも満たない間、2,000年にも及ぶ歴史の時計でいえばわずか40分の間に、生活水準は飛躍的進歩を遂げました。しかし、今日享受されている財・サービスの富は、長期的に見ると例外的ともいえます。この利益を維持し続けるには、政府と社会が生産性向上を促進し、労働力人口の高齢化に適応し、人口高齢化の課題に対処する必要があります。現在世界各地で起こっている人口構造の変化の速度を考慮すると、時間は味方してくれてはいません。

## 1人当たりのGDP

単位: 1990年GKドル (GEARY-KHAMIS DOLLAR)  
円の大きさは1人当たりのGDPの規模を示す



出所: アリアンツ国際年金部門がマディソン・プロジェクト・データベースに基づき計算

## 【ご留意事項】

- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(以下、当社)のグループ会社であるAllianz SEが作成したProject Mを当社が翻訳したものです。本資料の取り扱いには御社内限りでお願いいたします。
- 本資料は、金融について情報を提供するものであり、当社の戦略等の勧誘を行うものではありません
- 本資料の内容には正確を期していますが、必ずしもその完全性をAllianz SE及び当社が保証するものではありません
- 本資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における当社またはAllianz SEの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません
- 本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります、また、予告なく変更される場合があります
- 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください
- 本資料には、当社がAllianz SEから対外秘扱いで入手した情報が含まれていますので、Allianz SEまたは当社の事前の承諾なく第三者に開示すること、当該資料の一部または全部の使用、複製、転用、配布等をご遠慮ください

**アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第424号

一般社団法人日本投資顧問業協会 加入

一般社団法人投資信託協会 加入